

株 主 各 位

兵庫県姫路市飾東町庄313番地
ハリマ共和物産株式会社
代表取締役社長 津 田 隆 雄

第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時20分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県姫路市下寺町43番地
姫路商工会議所 5階 501号室
(末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第43期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第43期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.harimakb.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益にやや回復の兆しが見え始めましたが、雇用情勢は依然として厳しく、政府のエコ関連政策により一部明るさが見られたものの個人消費も低迷し、デフレの進行などもあり、景気は厳しい状況で推移いたしました。

また、当流通業界におきましては、個人所得の伸び悩みによる消費者マインドの冷え込みや低価格志向の強まりにより、業種、業態を越えた価格競争が益々激化する非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、厳しい状況においても確実に収益を上げる高収益体質企業を目指し、卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行い、ローコスト経営による安定成長を目指しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,429百万円（前期比3.8%増）、営業利益1,225百万円（前期比6.8%増）、経常利益1,575百万円（前期比3.9%増）、当期純利益866百万円（前期比9.8%増）と増収増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益におきましては過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

個人消費が低調に推移し、得意先である流通小売業を取り巻く環境は厳しさが続く中、前期に引き続き中部東海地区を中心に新規顧客獲得、売上拡大に注力した結果、売上高は28,082百万円（前期比3.5%増）となり、子会社の収益構造改善が進み、営業利益は659百万円（前期比14.7%増）となりました。

#### ・物流関連事業

商品単価下落にともなう手数料収入減少の影響があるものの、受託物流業務の取扱高が安定的に増加し、売上高は5,327百万円（前期比5.3%増）、営業利益は877百万円（前期比0.1%増）となりました。

また、受託物流業務における仕分け作業を一部海外子会社で試験的に実施するなど、今後の物流サービス向上に向けての取り組みにも着手いたしました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高18百万円（前期比4.5%減）、営業利益は16百万円（前期比5.0%減）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は147百万円で、その主なものは高槻物流センターの自動倉庫改修であります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資に係る所要資金は、自己資金を充当いたしました。

### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、企業業績の改善が続く中で、本格的な景気回復への期待感があるものの、ヨーロッパの経済不安による世界景気の下振れ懸念や、雇用環境の悪化懸念も依然強く、デフレの影響もあり、個人消費は持ち直し基調にあるものの、依然見通しは不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、引き続き卸売事業と物流関連事業の相乗効果を追求し、事業部毎の収益性をより一層高め、同業他社との差別化を図りながら生産性向上に努めてまいります。

卸売事業におきましては、提案力強化に努めるなど、現場第一線のより一層の精鋭化を進め、付加価値の高い営業活動を展開してまいります。

物流関連事業におきましては、新規受託物流獲得に注力するとともに、あらゆるコスト削減に取り組み、収益改善を図ってまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第40期<br>(平成19年3月期) | 第41期<br>(平成20年3月期) | 第42期<br>(平成21年3月期) | 第43期<br>(平成22年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 31,253             | 33,202             | 32,201             | 33,429             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,067              | 1,227              | 1,516              | 1,575              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 600                | 617                | 789                | 866                |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 112.89             | 116.71             | 149.75             | 165.05             |
| 純 資 産(百万円)     | 7,289              | 7,386              | 8,028              | 8,815              |
| 総 資 産(百万円)     | 16,030             | 16,371             | 15,902             | 15,858             |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### ②当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第40期<br>(平成19年3月期) | 第41期<br>(平成20年3月期) | 第42期<br>(平成21年3月期) | 第43期<br>(平成22年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 29,282             | 31,314             | 30,150             | 31,215             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 926                | 1,017              | 1,396              | 1,386              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 518                | 484                | 775                | 814                |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 97.49              | 91.55              | 147.05             | 155.24             |
| 純 資 産(百万円)     | 6,609              | 6,573              | 7,202              | 7,933              |
| 総 資 産(百万円)     | 15,010             | 15,280             | 14,910             | 14,700             |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|-------------------|-------|---------|---------------|
| 株式会社ブルーム          | 20百万円 | 100%    | 一般貨物自動車運送業    |
| トイレタリージャパンインク株式会社 | 10百万円 | 85.1%   | 国内外メーカー品の仕入販売 |

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、当社、子会社株式会社ブルームおよびトイレタリージャパンインク株式会社により構成されており、当社は洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業を営み、株式会社ブルームは一般貨物自動車運送業を、トイレタリージャパンインク株式会社は国内外メーカー品の仕入販売を営んでおります。

## (8) 主要な営業所および物流センター（平成22年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所

当社本社 兵庫県姫路市  
営業拠点 大阪（大阪市淀川区）、東京（東京都渋谷区）  
名古屋（名古屋市中区）  
物流センター 宮城（宮城県加美郡）、石岡（茨城県石岡市）  
下妻（茨城県下妻市）、滋賀（滋賀県長浜市）  
高槻（大阪府高槻市）、神戸（神戸市兵庫区）  
姫路（兵庫県姫路市）、福崎（兵庫県神崎郡）  
鳥栖（佐賀県鳥栖市）

### ② 主要な子会社の事業所

株式会社ブルーム本社  
兵庫県姫路市  
トイレタリージャパンインク株式会社本社  
大阪府高槻市

## (9) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数（人）  | 前連結会計年度末比増減（人） |
|----------|----------------|
| 154（585） | 3減（61増）        |

（注） 使用人数は就業人数であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### ②当社の使用人の状況

| 使用人数（人）  | 前事業年度末比増減（人） | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|--------------|-------|--------|
| 139（578） | 1減（61増）      | 40.3歳 | 13.7年  |

（注） 1. 使用人数は就業人数であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数は、正社員のみの平均値を記載しております。

## (10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社みなと銀行     | 316百万円 |
| 株式会社広島銀行      | 250百万円 |
| 株式会社トマト銀行     | 250百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 248百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 241百万円 |
| 株式会社伊予銀行      | 220百万円 |
| 株式会社百十四銀行     | 206百万円 |
| 日本生命保険相互会社    | 75百万円  |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 50百万円  |
| 株式会社みずほ銀行     | 50百万円  |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 14,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 5,441,568株（自己株式195,925株を含む）  
(3) 株主数 582名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------|------------|---------|
| 津 田 物 産 株 式 会 社       | 1,108,200株 | 21.12%  |
| 株 式 会 社 サ ン シ ン       | 506,880株   | 9.66%   |
| 津 田 隆 雄               | 314,600株   | 5.99%   |
| 津 田 信 也               | 285,120株   | 5.43%   |
| ハ リ マ 持 株 会           | 252,540株   | 4.81%   |
| 株 式 会 社 広 島 銀 行       | 195,360株   | 3.72%   |
| 株 式 会 社 西 松 屋 チ ェ ー ン | 195,300株   | 3.72%   |
| 油 井 洋                 | 105,600株   | 2.01%   |
| 津 田 則 子               | 75,200株    | 1.43%   |
| 津 田 三 夫               | 72,936株    | 1.39%   |

(注) 1. 当社は、自己株式を195,925株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況           |
|----------|-------|-------------------------|
| 代表取締役社長  | 津田隆雄  | トイレットリージャパンインク株式会社代表取締役 |
| 代表取締役副社長 | 津田信也  | トイレットリージャパンインク株式会社監査役   |
| 常務取締役    | 片岡邦博  | ホールセール事業部長              |
| 取締役      | 前田良樹  | 株式会社ブルーム代表取締役           |
| 取締役      | 岡本則幸  | サードパーティ・ロジスティクス事業部長     |
| 常勤監査役    | 土井雅二  |                         |
| 監査役      | 山本美比古 | 弁護士                     |
| 監査役      | 宇高良光  | 岡山四国共和株式会社常務取締役         |

(注) 監査役山本美比古氏および宇高良光氏は、社外監査役であります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額              |
|--------------------|------------|--------------------|
| 取 締 役              | 5名         | 104,661千円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 4,620千円<br>(720千円) |
| 合 計                | 8名         | 109,281千円          |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年4月20日開催の第24期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年4月20日開催の第24期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額11,721千円（取締役3名に対し11,421千円、監査役1名に対し300千円）が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役宇高良光氏は、岡山四国共和株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と岡山四国共和株式会社との間には特別の関係はありません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
- ・ 各社外監査役は、当事業年度開催の監査役会すべてに、取締役会には必要に応じて出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成20年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限会社監査法人トーマツとなりました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 23,000千円 |
| ②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、中国子会社の内部管理体制構築業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に掲げられている事由およびこれに準ずる事由等を会計監査人の解任または不再任の決定方針としております。

## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

誠実かつ公正な企業活動を通じて社会的責任を果たすとともに、社会生活においても法令・社会倫理等を遵守し、社会的規範に沿った良識ある行動をとるための行動規範を制定します。

コンプライアンスの確実な実行のため、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、その委員はグループ会社の取締役ならびに執行役員で構成し、遵守事項の審議、活動方針策定、コンプライアンスに反する事案の聴取、調査等を行います。

また、コンプライアンス推進部門は管理サービスチームとし、その推進責任者は管理管掌取締役が務めます。

その推進にあたっては、各事業部長を推進担当者とし、コンプライアンスに関する相談窓口、啓蒙活動、委員会への報告等をその役割とします。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報を、別途定める「文書管理規程」に則り、適正に保存・管理します。

また、情報の管理については、「個人情報保護規程」に基づき対応します。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理についての基本方針の決定、推進体制の整備等、全社的な統括業務は管理管掌取締役が行います。

グループ会社を含めた事業部毎のリスク管理については、各事業部長をリスク管理に関する統括責任者とし、現規程を遵守するとともに、現規程以外に新たに発生したリスクについては、分析・評価した上で新たに規則・マニュアルの作成、研修の実施等を行い、事業部毎のリスク管理体制を確立します。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回定例取締役会を開催し、経営に係る重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督等を行います。

また、業務の意思決定・監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能強化のため、執行役員制度を導入し、経営の効率化を図ります。

(5) 当該株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社からなる企業集団の管理は、別途定める「関係会社管理規程」に則り、管理管掌取締役が統括します。

関係会社の業務については、その自主性を尊重しつつ、経営上発生する重要事項または関係会社全般にわたる事項については、十分に協議を行うとともに、第1号、第3号に定めた管理体制の確立を図ります。

また、監査役は定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告します。

取締役会はその報告を受けてグループ管理体制の問題点を把握し、その改善、見直しを行います。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会が必要に応じて監査スタッフを指名します。

監査役を補助すべき期間中は、その使用人は監査役の指揮命令下に置かれ、監査役会の事務局の業務も併せて担当します。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時や、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合は、その事実を認知した場合の他、取締役会に付議、報告された案件のうち、特に重要な事項等については「監査役会規則」に基づき監査役に報告します。

監査役は、適正な職務遂行のために会計監査人、グループ会社の取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図ります。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                   | 負 債 の 部           |                   |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目           | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
| <b>【流動資産】</b> | [8,698,035]       | <b>【流動負債】</b>     | [5,653,219]       |
| 現金及び預金        | 1,408,971         | 支払手形及び買掛金         | 3,114,090         |
| 受取手形及び売掛金     | 5,123,700         | 短期借入金             | 1,361,878         |
| 商 品           | 1,629,052         | 未払法人税等            | 485,561           |
| 繰延税金資産        | 63,691            | 賞与引当金             | 51,388            |
| その他           | 478,477           | その他               | 640,300           |
| 貸倒引当金         | △5,859            | <b>【固定負債】</b>     | [1,390,155]       |
| <b>【固定資産】</b> | [7,160,495]       | 長期借入金             | 547,040           |
| (有形固定資産)      | (5,735,092)       | 再評価に係る繰延税金負債      | 298,258           |
| 建物及び構築物       | 1,643,862         | 退職給付引当金           | 289,042           |
| 機械装置及び運搬具     | 209,544           | 役員退職慰労引当金         | 175,978           |
| 器具及び備品        | 77,133            | その他               | 79,834            |
| 土地            | 3,804,552         | <b>負債合計</b>       | <b>7,043,374</b>  |
| (無形固定資産)      | (86,417)          | <b>純 資 産 の 部</b>  |                   |
| ソフトウェア        | 80,374            | <b>【株主資本】</b>     | [9,086,200]       |
| その他           | 6,042             | 資 本 金             | 719,530           |
| (投資その他の資産)    | (1,338,985)       | 資本剰余金             | 690,265           |
| 投資有価証券        | 378,818           | 利益剰余金             | 7,849,142         |
| 保険積立金         | 287,118           | 自己株式              | △172,737          |
| 繰延税金資産        | 193,577           | <b>【評価・換算差額等】</b> | [△274,117]        |
| その他           | 525,457           | その他有価証券評価差額金      | 52,532            |
| 貸倒引当金         | △45,986           | 土地再評価差額金          | △326,649          |
| <b>資産合計</b>   | <b>15,858,531</b> | <b>【少数株主持分】</b>   | [3,073]           |
|               |                   | <b>純資産合計</b>      | <b>8,815,156</b>  |
|               |                   | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>15,858,531</b> |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 33,429,750 |
| 売上原価         | 28,871,105 |
| 売上総利益        | 4,558,644  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,333,346  |
| 営業利益         | 1,225,298  |
| 営業外収益        | 401,989    |
| 受取利息         | 9,679      |
| 受取配当金        | 7,256      |
| 仕入割引         | 300,196    |
| その他          | 84,856     |
| 営業外費用        | 52,075     |
| 支払利息         | 32,138     |
| 売上割引         | 16,376     |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,637      |
| その他          | 921        |
| 経常利益         | 1,575,212  |
| 特別利益         | 26,719     |
| 固定資産売却益      | 1,123      |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,008      |
| 投資有価証券売却益    | 23,587     |
| 特別損失         | 22,076     |
| 固定資産除却損      | 18,116     |
| 減損損          | 3,959      |
| 税金等調整前当期純利益  | 1,579,856  |
| 法人税・住民税及び事業税 | 730,000    |
| 法人税等調整額      | △19,615    |
| 法人税等合計       | 710,384    |
| 少数株主利益       | 3,073      |
| 当期純利益        | 866,398    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 719,530 | 690,265   | 7,087,941 | △162,329 | 8,335,407   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △105,197  |          | △105,197    |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 866,398   |          | 866,398     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △10,407  | △10,407     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 761,201   | △10,407  | 750,793     |
| 平成22年3月31日 残高                 | 719,530 | 690,265   | 7,849,142 | △172,737 | 9,086,200   |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                        | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|--------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |           |
| 平成21年3月31日 残高                 | 20,203           | △326,649           | △306,446               | —      | 8,028,961 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                    |                        |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                    |                        |        | △105,197  |
| 当 期 純 利 益                     |                  |                    |                        |        | 866,398   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                    |                        |        | △10,407   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 32,328           | —                  | 32,328                 | 3,073  | 35,402    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 32,328           | —                  | 32,328                 | 3,073  | 786,195   |
| 平成22年3月31日 残高                 | 52,532           | △326,649           | △274,117               | 3,073  | 8,815,156 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- |            |                                                                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 2社                                                                                                                   |
| 連結子会社の名称   | 株式会社ブルーム<br>トイレタリージャパンインク株式会社                                                                                        |
| ② 非連結子会社の数 | 1社                                                                                                                   |
| 非連結子会社の名称  | 播磨国際物流（青島）有限公司<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- |                 |                                                                                                                                              |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 持分法非適用の非連結子会社の数 | 1社                                                                                                                                           |
| 非連結子会社の名称       | 播磨国際物流（青島）有限公司<br>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～12年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,100,609千円
- (2) 担保提供資産  
投資有価証券 12,740千円  
(上記に対応する債務)  
支払手形及び買掛金 395,911千円
- (3) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。
- 再評価を行った年月日  
平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額の差額  
940,335千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所    | 用 途     | 種 類 |
|--------|---------|-----|
| 兵庫県姫路市 | 遊 休 資 産 | 土 地 |

上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式

5,441,568株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 105,197        | 20               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 104,912        | 20               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

#### 5. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。また、当社は、借入金に係る支払金利は固定金利によるものであります。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社は投資有価証券を保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注1) 参照）

|               | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額     |
|---------------|-------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 1,408,971千円 | 1,408,971千円 | －千円     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,123,700   | 5,123,700   | －       |
| (3) 投資有価証券    | 357,728     | 357,728     | －       |
| (4) 保険積立金     | 287,118     | 459,873     | 172,754 |
| 資産計           | 7,177,520   | 7,350,275   | 172,754 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,114,090   | 3,114,090   | －       |
| (2) 短期借入金     | 1,361,878   | 1,361,878   | －       |
| (3) 未払法人税等    | 485,561     | 485,561     | －       |
| (4) 長期借入金     | 547,040     | 538,473     | △8,566  |
| 負債計           | 5,508,570   | 5,500,003   | △8,566  |

## 資 産

### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

当社では、投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

### (4) 保険積立金

当社では、保険積立金の時価については、個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

## 負 債

### (1) 支払手形及び買掛金

### (2) 短期借入金

### (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

当社では長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 21,089         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項においては重要性が乏しいため記載をしておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,679円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 165円05銭   |

# 貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                    | 負 債 の 部           |                    |
|---------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 科 目           | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
| <b>【流動資産】</b> | <b>[7,594,846]</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>[5,403,980]</b> |
| 現金及び預金        | 1,126,240          | 支払手形              | 85,657             |
| 受取手形          | 131,802            | 買掛金               | 2,995,208          |
| 売掛金           | 4,319,380          | 短期借入金             | 700,000            |
| 前渡金           | 1,489,242          | 1年内返済予定長期借入金      | 661,878            |
| 前払費用          | 120,000            | 未払金               | 344,335            |
| 繰延税金資産        | 18,569             | 未払費用              | 120,788            |
| 短期貸付金         | 52,605             | 未払法人税等            | 403,798            |
| 未収収入          | 1,479              | 賞与引当金             | 46,199             |
| 未収収入益金        | 378                | 未払消費税等            | 9,974              |
| 未収引当金         | 334,768            | その他               | 36,138             |
| 貸倒引当金         | 1,979              |                   |                    |
|               | △1,600             | <b>【固定負債】</b>     | <b>[1,362,350]</b> |
| <b>【固定資産】</b> | <b>[7,105,239]</b> | 長期借入金             | 547,040            |
| (有形固定資産)      | (5,529,712)        | 再評価に係る繰延税金負債      | 298,258            |
| 建物            | 1,572,792          | 長期預り金             | 38,615             |
| 構築物           | 57,748             | 預り保証金             | 41,219             |
| 機械及び装置        | 198,756            | 退職給付引当金           | 262,088            |
| 車両運搬具         | 3,099              | 役員退職慰労引当金         | 175,128            |
| 器具及び備品        | 76,301             |                   |                    |
| 土地            | 3,621,012          | <b>負債合計</b>       | <b>6,766,330</b>   |
| (無形固定資産)      | (84,599)           | <b>純資産の部</b>      |                    |
| 電話加入権         | 4,636              | <b>【株主資本】</b>     | <b>[8,207,872]</b> |
| ソフトウェア        | 79,550             | 資本金               | 719,530            |
| その他           | 412                | 資本剰余金             | 690,265            |
| (投資その他の資産)    | (1,490,928)        | 資本準備金             | 690,265            |
| 投資有価証券        | 378,818            | 利益剰余金             | 6,970,814          |
| 関係会社株         | 52,899             | 利益準備金             | 179,882            |
| 出資            | 43                 | その他利益剰余金          | 6,790,931          |
| 関係会社出資金       | 69,361             | 別途積立金             | 5,800,000          |
| 従業員長期貸付金      | 5,053              | 繰越利益剰余金           | 990,931            |
| 関係会社長期貸付金     | 130,000            | <b>自己株式</b>       | △172,737           |
| 長期前払費用        | 1,201              | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>[△274,117]</b>  |
| 長期預金          | 70,000             | その他有価証券評価差額金      | 52,532             |
| 繰延税金資産        | 182,586            | 土地再評価差額金          | △326,649           |
| 繰入保証金         | 316,457            |                   |                    |
| 会社員権          | 54,750             | <b>純資産合計</b>      | <b>7,933,755</b>   |
| 保そ積立金         | 271,280            | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>14,700,085</b>  |
| 貸倒引当金         | 2,446              |                   |                    |
|               | △43,971            |                   |                    |
| <b>資産合計</b>   | <b>14,700,085</b>  |                   |                    |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 31,215,680 |
| 売 上 原 価                 | 27,032,628 |
| 売 上 総 利 益               | 4,183,051  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,271,835  |
| 営 業 利 益                 | 911,215    |
| 営 業 外 収 益               | 519,839    |
| 受 取 利 息                 | 11,847     |
| 受 取 配 当 金               | 105,331    |
| 仕 入 割 引                 | 296,685    |
| そ の 他                   | 105,973    |
| 営 業 外 費 用               | 44,568     |
| 支 払 利 息                 | 32,138     |
| 売 上 割 引                 | 8,893      |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 2,637      |
| そ の 他                   | 898        |
| 経 常 利 益                 | 1,386,486  |
| 特 別 利 益                 | 53,206     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 29,619     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 23,587     |
| 特 別 損 失                 | 22,076     |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 18,116     |
| 減 損 損 失                 | 3,959      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,417,617  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 617,000    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △14,265    |
| 法 人 税 等 合 計             | 602,734    |
| 当 期 純 利 益               | 814,882    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |         |           |               |           |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|---------|-----------|---------------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 利 余 金 |         | 利 益 剩 余 金 |               |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |         | 資本剰余金     | 利益準備金   | その他利益剰余金  |               | 利益剰余金計    |          |             |
|                         |         |           |         | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |           |          |             |
| 平成21年3月31日 残高           | 719,530 | 690,265   | 179,882 | 5,200,000 | 881,247       | 6,261,129 | △162,329 | 7,508,595   |
| 事業年度中の変動額               |         |           |         |           |               |           |          |             |
| 別途積立金の積立て               |         |           |         | 600,000   | △600,000      | —         |          | —           |
| 剰余金の配当                  |         |           |         |           | △105,197      | △105,197  |          | △105,197    |
| 当期純利益                   |         |           |         |           | 814,882       | 814,882   |          | 814,882     |
| 自己株式の取得                 |         |           |         |           |               |           | △10,407  | △10,407     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |         |           |               |           |          |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —       | 600,000   | 109,684       | 709,684   | △10,407  | 699,277     |
| 平成22年3月31日 残高           | 719,530 | 690,265   | 179,882 | 5,800,000 | 990,931       | 6,970,814 | △172,737 | 8,207,872   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|----------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成21年3月31日 残高           | 20,203          | △326,649 | △306,446   | 7,202,148 |
| 事業年度中の変動額               |                 |          |            |           |
| 別途積立金の積立て               |                 |          |            | —         |
| 剰余金の配当                  |                 |          |            | △105,197  |
| 当期純利益                   |                 |          |            | 814,882   |
| 自己株式の取得                 |                 |          |            | △10,407   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 32,328          | —        | 32,328     | 32,328    |
| 事業年度中の変動額合計             | 32,328          | —        | 32,328     | 731,606   |
| 平成22年3月31日 残高           | 52,532          | △326,649 | △274,117   | 7,933,755 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 3～12年

##### ② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

- |                                                                             |             |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                                          | 2,909,074千円 |
| (2) 子会社に対する短期金銭債権                                                           | 9,069千円     |
| (3) 子会社に対する長期金銭債権                                                           | 130,000千円   |
| (4) 子会社に対する短期金銭債務                                                           | 48,879千円    |
| (5) 担保に供している資産<br>投資有価証券                                                    | 12,740千円    |
| (上記に対応する債務)<br>買掛金                                                          | 395,911千円   |
| (6) 保証債務残高                                                                  | 129,758千円   |
| (7) 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機一式及び物流機器ならびに事務用機器、車両運搬具の一部については、リース契約により使用しております。 |             |

- (8) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額の差額

940,335千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 78,797千円  |
| ② 仕入高        | 8,868千円   |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 482,030千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 28,066千円  |

- (2) 減損損失

当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所    | 用 途     | 種 類 |
|--------|---------|-----|
| 兵庫県姫路市 | 遊 休 資 産 | 土 地 |

上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式

195,925株

## 5. 税効果関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(平成22年3月31日現在)

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 減損損失         | 131,237  |
| 退職給付引当金      | 105,883  |
| 役員退職慰勞引当金    | 70,751   |
| 未払事業税        | 28,576   |
| 賞与引当金        | 18,664   |
| 貸倒引当金        | 18,158   |
| その他          | 62,969   |
| 繰延税金資産小計     | 436,241  |
| 評価性引当額       | △166,301 |
| 繰延税金資産の合計    | 269,940  |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | △34,748  |
| 繰延税金資産の純額    | 235,192  |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|--------|-----------------|------------------------|-----------------|
| 機械及び装置 | 436,636         | 316,587                | 120,048         |
| 器具及び備品 | 235,616         | 166,171                | 69,444          |
| ソフトウェア | 4,085           | 3,336                  | 749             |
| 合計     | 676,338         | 486,096                | 190,242         |

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 86,617千円 |
| 1年超 | 111,679  |
| 合計  | 198,296  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

| 種 類   | 会社等の名称                       | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被 所 有)<br>割 合 (%) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係  | 取 引 の 内 容        | 取 引 金 額          | 科 目          | 期 末 残 高        |
|-------|------------------------------|----------------------------------------|-----------------------|------------------|------------------|--------------|----------------|
| 子 会 社 | トイレタリー<br>ジャパンインク<br>株 式 会 社 | 85.1                                   | 資金の援助<br>債務保証<br>役員兼任 | 利息の受取<br>債務保証(注) | 2,597<br>129,758 | 長期貸付金<br>前受取 | 130,000<br>157 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社はトイレタリージャパンインク株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,512円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 155円24銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 昌 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ハリマ共和物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 訓 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 昌一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ハリマ共和物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成22年 5 月 20 日

ハリマ共和物産株式会社

代表取締役社長 津 田 隆 雄 殿

ハリマ共和物産株式会社 監査役会

常勤監査役 土 井 雅 二 ㊟

社外監査役 山 本 美 比 古 ㊟

社外監査役 宇 高 良 光 ㊟

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第43期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は104,912,860円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 600,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 600,000,000円

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会において迅速かつ確かな意思決定が行えるよう取締役を1名減員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 津田隆雄<br>(昭和26年2月13日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>昭和54年4月 当社取締役<br>昭和55年2月 当社常務取締役<br>平成2年2月 当社代表取締役専務<br>平成5年12月 当社代表取締役専務、管理本部長<br>平成12年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>トイレットリージャパンインク株式会社 代表取締役                                                      | 314,600株   |
| 2     | 津田信也<br>(昭和32年3月16日生) | 昭和57年1月 当社入社<br>昭和59年5月 当社取締役<br>昭和62年4月 当社取締役、仕入企画部長<br>平成2年2月 当社常務取締役、商品本部長<br>平成7年4月 当社常務取締役、管理部門管掌<br>平成12年6月 当社代表取締役副社長（現任）                                                                                        | 285,120株   |
| 3     | 片岡邦博<br>(昭和25年1月22日生) | 昭和46年8月 当社入社<br>平成4年4月 当社神戸営業部部长<br>平成5年4月 当社大阪営業部部长<br>平成8年4月 株式会社ブルーム取締役<br>平成11年4月 当社営業本部副本部長<br>平成11年6月 当社取締役、営業本部副本部長<br>平成12年6月 当社取締役、営業本部本部長<br>平成13年2月 当社取締役、営業グループゼネラルマネージャー<br>平成18年6月 当社常務取締役、ホールセール事業部長（現任） | 13,200株    |
| 4     | 岡本則幸<br>(昭和26年7月2日生)  | 昭和50年3月 当社入社<br>平成9年4月 株式会社ブルーム近畿中央物流センター課長<br>平成13年4月 同社物流加工グループグループマネージャー<br>平成18年6月 当社執行役員サードパーティ・ロジスティクス事業部長<br>平成20年6月 当社取締役サードパーティ・ロジスティクス事業部長（現任）                                                                | 15,300株    |

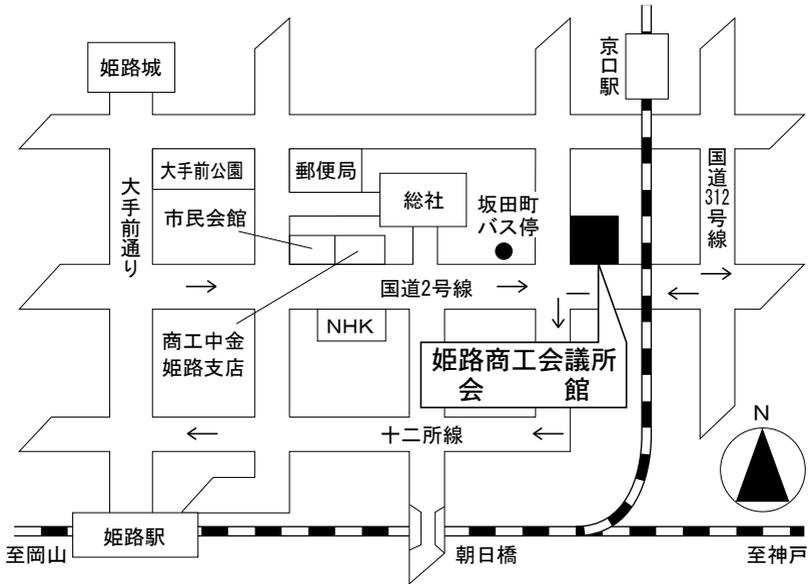
(注) 1. 取締役候補者津田隆雄氏は、トイレットリージャパンインク(株)の代表取締役を兼務し、当社は同社より商品の仕入をしております。

2. 他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内略図

会場 兵庫県姫路市下寺町43番地  
姫路商工会議所 5階 501号室  
TEL 079-223-6551



・神姫バス坂田町バス停より徒歩約3分